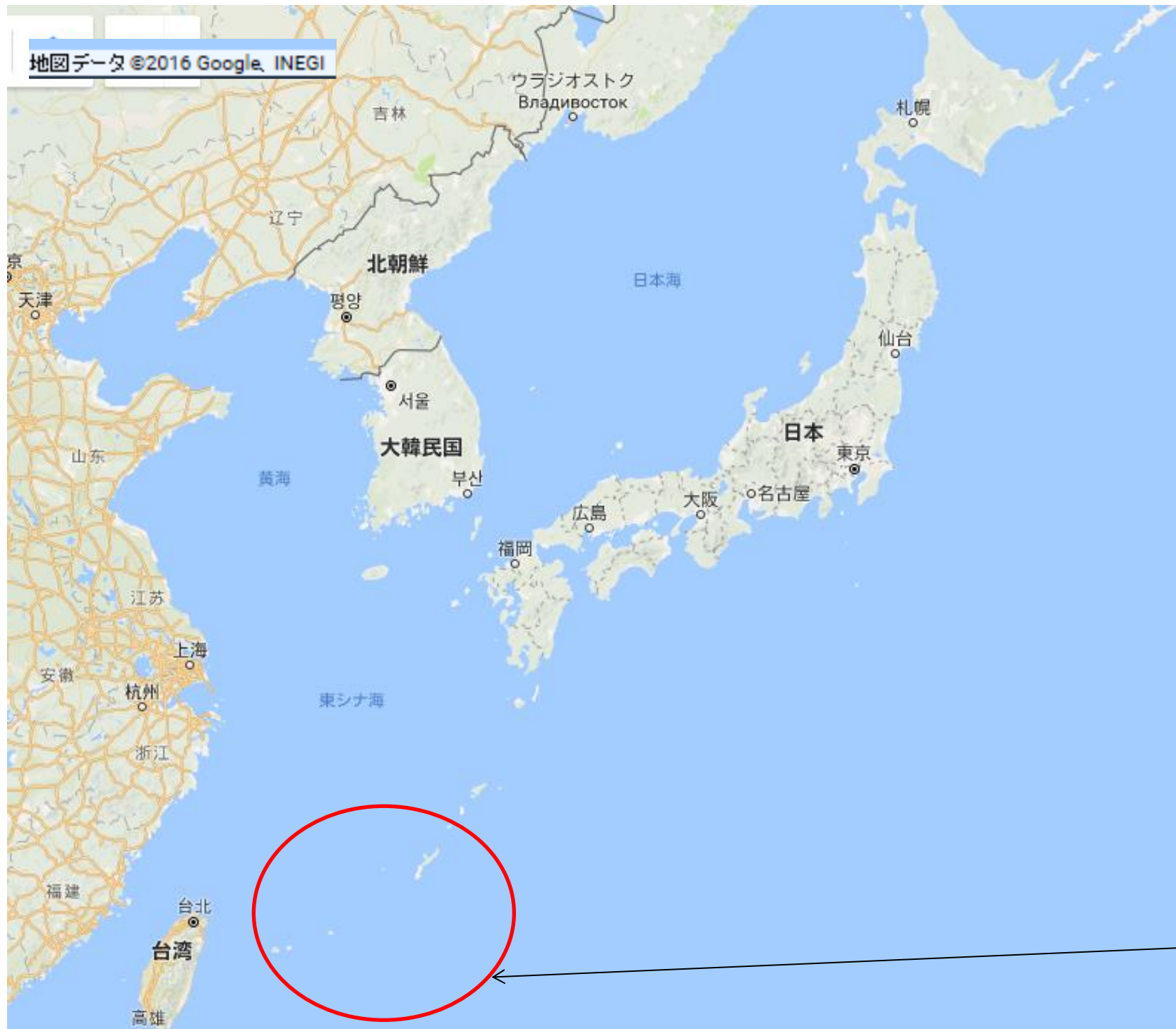


①沖縄の位置づけの変化



・14～16世紀 琉球王国としてアジア交易の拠点に

・1609年 薩摩侵略→日中両属の状態へ

・1879年 琉球処分→沖縄県に

・1945年 日本の敗戦→米国の統治下に

・1972年 日本復帰

現在の沖縄県。地図に示した範囲は正確ではないが、海域は東西約1000キロ、南北約400キロに及ぶ。

②今も残る基地

金武町新開地から見た
キャンプ・ハンセンの
ゲート（2012年9月 筆
者撮影）



辺野古の浜から見たキャンプ・
シュワブのフェンス(2012年9月
筆者撮影)



沖縄国際大学から見た
普天間基地の滑走路
(2012年9月 筆者撮
影)



「安保の見える丘」から
見た嘉手納基地の滑走
路(2012年9月 筆者撮
影)

③研究の概要

- ・研究を始めたきっかけ： 学部三回生の春休みに沖縄に行き、基地問題の深刻さに衝撃を受けたこと。
- ・研究の目的： 主に日米関係の枠組みで研究されてきた沖縄返還を、韓国、台湾、沖縄現地の動向を含めたより大きな枠組みの中で検討し、当時の日本政府が主唱していた「核抜き・本土並み」返還とは何であったかを検証すること。
- ・研究方法： 日本、沖縄、韓国、台湾、米国の各地の当該期の史料を収集し読む。
分野としては(一応)「外交史」「国際関係史」

④ 中華民国政府と沖縄

蒋介石が関与した二つの宣言

カイロ宣言 (1943年12月1日)

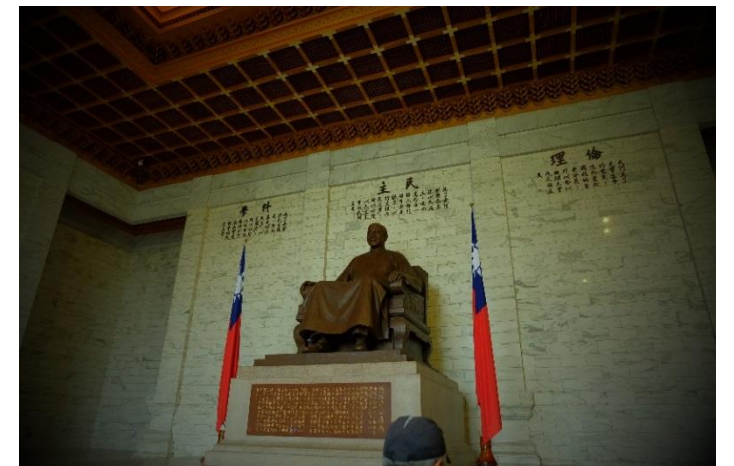
右同盟国ノ目的ハ日本国ヨリ千九百十四年ノ第一次世界戦争ノ開始以後ニ於テ日本国力奪取シ又ハ占領シタル太平洋ニ於ケル一切ノ島嶼ヲ剥奪スルコト並ニ満洲、台湾及澎湖島ノ如キ日本国力清国人ヨリ盗取シタル一切ノ地域ヲ中華民国ニ返還スルコトニ在リ

日本国ハ又暴力及貧慾ニ依リ日本国ノ略取シタル他ノ一切ノ地域ヨリ駆逐セラルヘシ

ポツダム宣言 (1945年7月26日)

ハ、「カイロ」宣言ノ条項ハ履行セラルヘク又日本国ノ主権ハ本州、北海道、九州及四国並ニ吾等ノ決定スル諸小島ニ局限セラルヘシ

中華民国政府、以上の条項を沖縄の地位が決定されていないと対外的に主張する根拠に。ただし、国共内戦で敗北後、**中華民国政府は台湾に撤退**



台湾の中正紀念堂内にある蒋介石像
(2016年2月
筆者撮影)

⑤対日平和条約に対する 中華民国・韓国の立場

対日平和条約第三条（1952年4月28日）

日本国は、北緯二十九度以南の南西諸島（琉球諸島及び大東諸島を含む。）、婦岩の南の南方諸島（小笠原群島、西之島及び火山列島を含む。）並びに沖の鳥島及び南鳥島を合衆国を唯一の施政権者とする信託統治制度の下におくこととする国際連合に対する合衆国のいかなる提案にも同意する。このような提案が行われ且つ可決されるまで、合衆国は、領水を含むこれらの諸島の領域及び住民に対して、行政、立法及び司法上の権力の全部及び一部を行使する権利を有するものとする



日本政府及び沖縄住民：沖縄に対する「**日本の潜在主権**」を主張

中華民国政府：「沖縄の地位は多数国の参加によって決められるべき」と主張。
→1948年に結成された「琉球革命同志会」を支援・・・沖縄で**琉球独立運動**を盛り上げようと画策

李承晩韓国大統領：沖縄の日本返還について、軍事的地位に留意し反対。**琉球諸島の独立保障論**を主張

⑥ 中華民国・韓国 沖縄独立支持の継続

1954年～ 中華民国政府及び韓国政府が中心となり、**アジア反共民族連盟** (Asian Peoples Anti-Communist League: APACL) を結成。在台琉球人で「琉球革命同志会」の代表である**喜友名嗣正 (中国名: 蔡璋)** も参加。琉球独立を訴える

日本政府及び米国政府: 琉球独立運動を警戒
沖縄住民: 「**平和憲法下の日本への復帰**」を求める声が多数

中華民国政府: 日米両政府に覚書送付(要旨)

- ① 中華民国は沖縄の領有権を放棄したにすぎない。
日本も沖縄についてどんな権利も主張すべきではない
- ② 沖縄は東アジアの安全保障にとって重要。
米国は沖縄を統治する責任を放棄すべきではない
- ③ 沖縄の地位は多数国の参加によって決定されるべき
- ④ 沖縄の未来は沖縄の人々によって決定されるべき
(Eto Shinkichi, "Attitude of Peking and Taiwan Governments on Okinawa Issue" [U90006066B] 沖縄県公文書館参照)

韓国政府: 1957年1月に「琉球の植民地化を排撃する」との談話発表・・・「米国が積極的な行動をとり、日本帝国主義者の凶計を粉碎し、琉球住民の自由と独立を保障することを要求する」と強調。ただし、具体的な措置は取らず。(1957年1月14日付『京郷新聞』参照)

1956年 沖縄で軍用地をめぐる
島ぐるみ闘争←日本政府が介入

⑦激動の始まり

日本：1960年6月
安保闘争により岸信
介内閣退陣、池田勇
人首相を経て、1964
年に**佐藤栄作**が首
相に

アメリカ：1963年11
月
ケネディ大統領
暗殺。**ジョンソン**が
大統領に

韓国：1960年4月
李承晩政権崩壊、
1961年5月 軍事
クーデターにより
朴正熙政権誕生

南ベトナム：1963年11月
クーデターにより政治状
況が混乱

沖縄：1960年12月
沖縄県祖国復帰
協議会設立。復帰
運動活発化



⑧韓国・ベトナムの危機と B52沖縄配備



1968年1月31日
ベトナムで北ベトナムによる
テト攻勢
+ **ケサン地域で戦況悪化**

1968年1月21日
北朝鮮ゲリラによる
青瓦台襲撃未遂事件発生

1968年2月5日
米国政府、**北朝鮮への抑**
止力として沖縄にB52配
備
1968年2月15日
米国政府、ケサンの状況
打開のために、**沖縄から**
のB52出撃開始



1968年1月23日
北朝鮮、米国の情報収集艦
プエブロ号を拿捕



⑨沖縄返還の具体化

・1965年8月： **佐藤首相、沖縄訪問**：「沖縄の祖国復帰が実現しない限り、日本の戦後は終わらない」と発言



・1967年11月： 佐藤・ジョンソン会談：「両三年内」に沖縄返還の時期を決定することに合意



・1968年2月： B52沖縄配備
→祖国復帰運動、反戦平和運動の色を帯びさらに高揚



・1968年11月： 沖縄で「即時・無条件・全面返還」求める**屋良朝苗**が**初の公選主席**に。その選挙直後にB52墜落爆発事故発生
→沖縄では1969年2月にゼネラル・ストライキを計画



・1969年2月～ ゼネストは屋良の「B52が撤去される感触」発言により回避
⇔ **沖縄返還をめぐる日米協議本格化**

⑩韓国政府・中華民国政府の 危機感

韓国政府： 相次ぐ北朝鮮の挑発により、自国の安保に対する不安増大
→1968年11月～ ベトナム参戦国会議参加国を中心とした**集団防衛体制** (Asia and Pacific Treaty Organization: APATO) 構想を推進へ

1969年2月～
日米間で**沖縄返還交渉本格化**
+ 日本では「核抜き・本土並み」の
声が高まる

1969年2月末
韓国政府、中華民国政府と協力し、沖縄の米軍基地機能が低下することを防ぐため、韓国が中心となって日米両政府に働きかけを行うことを決定
沖縄基地と利害関係を持つ東南アジア諸国にも協力要請
韓国の**済州島への基地移設論**も

1969年3月10日
佐藤首相、国会質疑ので、
「核抜き・本土並み」の交渉方針言明



地図中で赤い丸をつけたのが済州島。1968年から韓国が沖縄基地の移設を提案していた。

⑪ 日米両政府の反応

韓国政府： 4月初旬に日米両政府に覚書（要旨）手交

①琉球問題は、アジア全体の平和と安全という大局的な立場から解決を期さなければならない

②同問題は、基地の戦略的価値を損わない方向で解決されなければならない

③日本政府（米国政府）は、韓国の安全に対する沖縄米軍基地の重要性を認定し、その価値に対するいかなる変更に対しても韓国政府が重大な関心を持っていることを十分に理解し、解決のために韓国政府と十分に協議することを要請する

日本政府：文書で申し入れが行われた事実を隠蔽。日米間の問題であることを強調し、韓国の介入を拒む

米国政府： 韓国の懸念はよく理解しており、沖縄問題に対する米国政府の立場は韓国政府と同じだとし、やはり静観することを要請

韓国政府： 当初のような表立った要請は控え、国民の反応を抑制
しかし、1969年8月の朴・ニクソン会談では、日本が国力に見合った軍事的負担を分担していないことに不満を表明

⑫ 沖縄返還決定と 韓国・台湾条項

琉球政府： 日本政府に数度にわたって
「**即時無条件全面返還**」実現を要請

日本政府： ①安保の枠内で基地の機能・
規模・密度を小さくし、本土並みにする、
②基地の件数、坪数を本土並みに整理縮
小し、不要なものはなくしていくと説明

1969年9月 米国政府の助言を
受け、11月の首脳会談の前に
朴正熙大統領、蒋介石総統に
親書を送付することを決定

1969年11月21日 佐藤・ニクソン共同声明
発表
沖縄の「**72年、核抜き、本土並み**」返還に
合意と報道

韓国政府、中華民国政府には、
駐在大使を通して**沖縄の基地
機能が維持**されることを伝達

佐藤・ニクソン声明第四項

総理大臣と大統領は、特に、朝鮮半島に依然として緊張状態が存在することに注目した。総理大臣は(中略)、韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要であると述べた。(中略)総理大臣は、台湾地域における平和と安全の維持も日本の安全にとってきわめて重要な要素であると述べた。(下線部分がいわゆる韓国・台湾条項)

⑬ 沖縄返還「実現」までの主な出来事

ベトナム

- ・1970年～ 米国、兵力削減
⇔空爆強化。ラオスに戦線拡大

日本

- ・1971年6月17日 沖縄返還協定調印
- ・1972年5月15日 沖縄返還

アメリカ

- ・1971年2月 ニクソン・ドクトリン公式化
→米中和解へ



中華民国

- ・1971年10月 アルバニア決議により国連追放
→国際的地位低下

沖縄

- ・1971年5月19日 沖縄返還協定反対のゼネスト実施
復帰後も自衛隊配備反対運動など継続

韓国

- ・1971年3月 在韓米軍一個師団削減
- ・1972年7月 南北共同声明発表
⇔南北権威主義体制の固定化

⑭「核抜き・本土並み」返還とは 何だったのか？（今考えていること）

- ・沖縄返還は、ベトナム戦争介入から米中和解に至る、米国の東アジア戦略の転換の中の一要素
- ・沖縄返還に伴い核兵器は撤去されたが、有事の際の再持ち込みを可能とする「密約」が結ばれ、基地は返還後もほとんど縮小されず、機能も維持されたまま
- ・しかし、多くの日本人にとっては沖縄「返還」の実現は、「戦争で失われた領土の回復」であり、ナショナリズムを満たすもの。「核抜き・本土並み」という言葉で実態が覆い隠されたまま、日本の一部となったことで、本土の人々には沖縄の軍事的負担は意識されなくなっていく？
- ・東アジアの冷戦構造は、今も継続。それが沖縄返還後も沖縄に基地が存在する要因でもある。
これ以上沖縄に負担を押し付けないために、私たちには何ができるのか？

主要参考文献：

赤嶺守「戦後台湾における対琉球政策：1945年～1972年の琉球帰属問題を中心に」『日本東洋文化論集：琉球大学法文学部紀要』19（2013年3月）

石井明「中国の琉球・沖縄政策：琉球・沖縄の帰属問題を中心に」『境界研究』1（2010年）

成田千尋「沖縄返還交渉と朝鮮半島情勢—B52沖縄配備に着目して」『史林』97（3）（2014年）

成田千尋「朴正熙政権の集団防衛構想と沖縄返還問題」『コリア研究』7（2016年）